

### 第3期湯沢市行財政改革推進プログラム（H25～H27） 取組実績

#### 1. 自主財源の確保

No.	取組事項	改革目標	実績概要	所管課	
1	ふるさと納税振興施策の推進	ふるさと納税制度利用推進の強化を図る。	特産品カタログの贈呈やインターネットを介したクレジットカード支払システムの導入などにより、寄付額が大幅に増加した。 H24：359万円 H27：2億2千万円	企画課	達成
2	保有する債権の管理制度の確立	債権を一括管理し、徴収業務を行う体制を構築する。	債権の一括管理は実現していないが、関係課所長で構成する「湯沢市債権管理推進部会」を設置し庁内連携を深めるとともに、債権管理方針の策定等によって実効的な体制の整備を進めている。	財政課	
3	普通財産の賃貸、売却	適宜、要・不要のしゅん別を行い、積極的な運用を図る。	普通財産の必要性を精査し、不要と判断した財産は公売するなど、財産の運用を図った。	財政課	達成
4	市税等の課税の適正化・収納の強化	市税の滞納繰越額が10億円を超えており、法的な対応を含め適正な滞納整理を図る上で滞納状況の正確な把握が急務であるため、訪問による滞納者の実態把握のほか、給与、不動産、預貯金などの財産調査を徹底し、適切な実態把握に努める。職員のスキルアップにより、差し押さえ等の滞納処分を強化し適正な滞納整理を推進するほか、「国と地方団体との税務行政運営上の協力について」（三税協力通達）を基にした、国、県との連携強化により課税客体の適正な把握に努めると共に収納率の向上を図る。	換価性の高い財産を積極的に調査し、発見後は速やかに差押及び換価処分を実施するとともに、大口・長期累積事案の取組状況の確認や解決に向けた具体的な指示を行うため、管理職と担当者とのヒアリングを実施し、指示事項については滞納管理システムによるデータ管理を適切に行うことで、進行管理の強化を図った。また、秋田県地方税滞納整理機構へ職員を派遣し各種研修や実務を経験することで、効果的・効率的な滞納整理実務ノウハウを習得し、帰庁後は業務に還元するなど収納率の改善を図った。 H24 収納率(一般税・現年) 98.1% H26 収納率(一般税・現年) 98.3%	税務課	達成
5	上下水道使用料の見直し	統一基準による費用の負担及び、条例に基づく料金改定を着実に実施する。	全市的に料金が統一される平成30年度に向けて、段階的に料金の改定を行っている。また、広報ゆざわに料金改正について掲載し市民への周知を図った。	水道課・下水道課	達成

### 第3期湯沢市行財政改革推進プログラム（H25～H27） 取組実績

No.	取組事項	改革目標	実績概要	所管課	
6	公共下水道事業・農業集落排水事業の水洗化率の向上	湯沢市生活排水処理整備構想に沿った水洗化率の向上を図る。	水洗化未実施世帯のうち、特に供用開始後3年以内の地域について、アンケート調査の実施、戸別訪問、休日相談会の実施などにより重点的に加入促進を図った。 また、小中学生の環境保護に対する意識向上や小学4年生を対象にリーフレット配布など啓発活動を実施した。 H24水洗化率 公共61.7%、農集73.0% H27水洗化率 公共65.7%、農集76.0%	下水道課	達成
7	社会体育施設減免取扱い基準の見直し	使用料収入が施設維持管理費の30%になるよう減免基準を見直す。	減免基準の見直しは、施設利用促進の取組と相反する部分があり、慎重に検討する必要があることから現時点では見直しに至っていない。	生涯学習課	

### 2. 適正な定員管理と職員の意識改革・能力開発施策の推進

No.	取組事項	改革目標	実績概要	所管課	
1	定員適正化の推進	第2次定員管理計画においては、平成27年4月1日の職員数を547人と設定している。これは、平成17年の合併時より170人の減となっており、少ない人数で、市民サービスを低下させることのないよう、効率的な組織機構の構築や、事務事業の見直し、各種職員研修等を計画的に実施する。	定員管理計画に基づき、定員の適正化を図った。 H24.4.1現在 583人 H27.4.1現在 537人	総務課	達成
2	福祉施設法人運営移行計画の着実な実施	福祉施設法人運営移行計画に基づき段階的に派遣人数を減ずる。	いなか福祉会、皆瀬保育園ともに職員派遣を廃止した。(計6人の減) また、特別養護老人ホームサン・グリーンゆざわについて、譲渡契約を締結した。	福祉課	達成
3	職員の公務能力の向上と人材育成の推進	市民と協働し、複雑・高度化した行政課題に対応できる人材を育成する。	次のとおり、人材育成研修を行った。 ◆新規採用職員研修(県・市町村合同研修、庁内研修、登山・山中合宿) ◆各階級別研修、能力開発研修 ◆秋田県市町村職員海外研修(ドイツ、オランダ、スウェーデン、フィンランド、フランス) ◆職員自主研修制度(延べ36人活用) ◆行政視察研修	総務課	達成

### 第3期湯沢市行財政改革推進プログラム（H25～H27） 取組実績

No.	取組事項	改革目標	実績概要	所管課	
4	多様な人材の確保と選考方法の検討	新規職員採用時における多様な選考方法を検討し、公務遂行能力の確保と世代間バランスの均衡を図る。	職員採用試験について、運動試験の導入、民間人の試験官登用、集団討論試験の導入など多様な選考方法を行った。 ◆採用(H25～H27) 28人 事務職20人、土木技術職6人、建築技術職1人、保健師1人	総務課	達成
5	職員派遣研修の実施	複雑・高度化した行政課題に対応できる人材を育成する。	次のとおり、延べ13人の職員派遣を行った。 ・東北経済産業局1人 ・北都銀行との協定に基づく人事交流3人 ・県市町村課への派遣3人 ・県滞納整理機構への派遣3人 ・後期高齢者医療広域連合への派遣3人	総務課	達成

### 3. 組織機構の見直し

No.	取組事項	改革目標	実績概要	所管課	
1	新庁舎の機能を生かした組織機構及び事務分掌の見直し	組織の集約化に伴い機構・事務分掌の適正化を図る。	次のとおり、組織機構改革を実施した。 税務課を市民生活部に移行。総務課に総合防災班を設置。上下水道部を新設。企画課の企画班・政策推進班・庁舎建設室を統合し、企画政策班を新設。福祉課の社会福祉班を地域福祉班と障がい福祉班に分割。地域包括支援センターを長寿福祉課に統合。農林課の農村整備班と林務班を統合し、農地森林整備班を新設。各総合支所の地域振興班を市民サービス班に統合。災害対策に係る専門的・総合的な知識と経験を持つ防災監を配置。湯沢市子育て支援総合センターを新設。保健師を本庁舎に集約。	総務課	達成
2	総合窓口化の推進	新庁舎移転時に各窓口を1階ロビーに集約化し市民サービスの向上を図る。	新庁舎移転に伴い、市民の需要が高い業務の窓口を1階フロアに集約するとともに、窓口を大きく「収納窓口」、「証明交付窓口」、「届出相談窓口」に分類し、窓口のサイン表示については、分かりやすく統一したデザインにすることで、市民の利便性の向上を図った。 また、来庁者を誘導するためフロアマナーを配置したほか、1階フロアの職員による来庁者の案内体制を構築するとともに、発券機及び表示器を導入することにより、受付の順番をはっきりさせ、窓口へのスムーズな誘導に配慮した。	総務課・各窓口担当課所	達成

### 第3期湯沢市行財政改革推進プログラム（H25～H27） 取組実績

No.	取組事項	改革目標	実績概要	所管課	
3	各総合支所の窓口業務の検討	各種証明書等発行窓口を統合し市民サービスの向上を図る。	多様化する地域住民のニーズに柔軟に対応するため、各総合支所の地域振興班を市民サービス班に統合した。	総務課・各総合支所	達成

#### 4. 事務事業の見直し

No.	取組事項	改革目標	実績概要	所管課	
1	文書管理の見直し	執務室内の保管文書量の削減と倉庫内保存文書を削減する。また、文書の検索性、共有化に優れ、より効率的で適正な文書管理システムを実現する。	本庁舎・各総合支所・各生涯学習センターにファイリングシステムを導入し、文書量の削減と業務の効率化を図った。	総務課	達成
2	庁舎建設に伴う空き庁舎のあり方の検討	本庁舎移転によって生じるスペースの有効活用を図る。	稲川庁舎について、庁舎の空きスペースに稲川地区サポートセンター(社会福祉協議会)を移転し、また、市県民税申告会場として使用するなど有効活用を図った。	総務課・財政課・各総合支所	達成
3	業務毎に導入されているサーバー・パソコンの集約	情報処理機器の全体最適化をめざし、サーバーを集約、パソコン1台で各業務を行えるようにする。	新庁舎移転を機に、サーバーの集約(59→30)、パソコン台数の削減(890→600)、ネットワークの見直し等によって全体の最適化を図った。	企画課	達成
4	政策、施策、事務事業評価のあり方の検討	政策、施策、事務事業の課題を改善する。	内部事業評価委員会を設置し、施策体系の中から選定した事務事業の評価を行うとともに、事業評価審査会の設置により評価結果を審査し、新年度予算編成に反映した。 また、事業評価のほか、廃校舎の利活用や克雪モデル対策にかかる検討を行った。	財政課	達成
5	公用車の集中管理	車両管理を一元化することで効率的な配置や管理が可能となり、車両台数を減らす。	管理体制の一元化によって専任の職員を新たに配置する必要がある等の課題があるため集中管理は見送るが、課所を越えて車両を共有するため、庁内グループウェアに公用車予約システム構築し、管理の効率化を図った。	財政課	
6	駐車場管理業務の見直し	外部委託しない方法で本庁舎駐車場を管理する。	本庁舎駐車場の駐車誘導員(外部委託)を廃止した。	財政課	達成

第3期湯沢市行財政改革推進プログラム（H25～H27） 取組実績

No.	取組事項	改革目標	実績概要	所管課	
7	市有財産(固定資産)台帳の整備	市有財産の把握及び適正な管理のため、施設名称と所在地番、取得年月日、取得価額、耐用年数等を一覧できる台帳を整備する。	建物台帳は整備済みであり、現在は土地台帳を整備中である。(5年計画の3年目まで終了) 今後、公共施設等総合管理計画策定に併せて協議を進めるとともに、国の要請に基づく固定資産台帳の整備に向けて準備作業を進める。	財政課	
8	入札事務の見直し	電子入札を導入する。	費用対効果等の面から、導入決定には至っていないが、今年度新規導入1市のほか、来年度の導入に向け準備を進めている市町村もあるなど、全県的に導入に向けた機運が高まってきていることから、秋田県電子入札共同利用協議会との協議を継続しながら、導入に向けた検討を加速させる。	財政課	
9	申告相談会場の見直し	本来、所得申告書は自ら作成し申告するという自書申告が前提となっていることから申告相談のための会場数は最低限の設置と考え本庁、支所の計4箇所とする。	申告会場を本庁及び各総合支所の計4箇所とした。	税務課	達成
10	納税貯蓄組合報奨金の見直し	現在の報奨金規定は納付額を基に算定しているが、組合の規模・組合員数に基づいた補助金に移行する。	「湯沢市納税貯蓄組合に対する助成等に関する規程」を見直し、組合規模や組合員数によって算定した金額を事務費交付金として支出するよう制度を改正した。	税務課	達成
11	市税のコンビニ収納の検討	納税者にとって利便性が高まることや、同時に収納率の向上にも期待できるコンビニ収納を導入する。	平成27年9月に市税コンビニ収納業務に対応する基幹システム及び公金収納システムが稼働開始となり、平成28年度からコンビニ収納を開始するため準備を進めている。	税務課	達成
12	合併処理浄化槽管理業務の外部委託	浄化槽の故障に遅滞なく対応すると共に、業務量の縮小を図るため、合併処理浄化槽管理業務を外部委託する。	先進事例を調査中であり、外部委託には至っていない。	下水道課	
13	浄化センター管理業務の外部委託	浄化センター管理業務について、事務量の軽減を図るため、下水道管理者が行なうべき業務以外を外部委託する。	平成28年2月に公共下水道施設(浄化センター等)管理業務にかかる包括的な民間委託契約を締結し、平成28年度から外部委託を実施する。	下水道課	達成

### 第3期湯沢市行財政改革推進プログラム（H25～H27） 取組実績

No.	取組事項	改革目標	実績概要	所管課
14	水道料金徴収等業務の民間委託の検討	民間委託を導入し経費の削減を図る。	民間委託を導入した場合のメリット・デメリットについて、先進事例を含めて検討中だが、実現には至っていない。	水道課
15	通学支援対策の再検討と支援基準の統一	市として統一した基準を構築する。	統一した支援基準の策定に向け、全小中学校における通学実態の把握作業等を進めている。	教育総務課

#### 5. 公有財産の見直し・整理・統合\_\_ (1)行政財産 課題のあるもの

No.	取組事項	改革目標	実績概要	所管課	
1	湯沢・稲川・雄勝学校給食センターのあり方の検討	財政状況を考慮し、3センターの統合を目指す。	統合後の新たな学校給食センターの平成29年度稼働に向けて、工事等を進めている。	教育総務課	達成
2	稲川地区教員住宅の廃止	条例を廃止し、普通財産として利活用を図る。	条例を廃止し、普通財産として管理している。	財政課	達成

#### 5. 公有財産の見直し・整理・統合\_\_ (2)公の施設 課題のあるもの

No.	取組事項	改革目標	実績概要	所管課	
1	雄勝地域統合小学校整備及び中学校統合に伴う空き校舎のあり方の検討	庁内組織である「公有財産利活用及び公の施設管理運営検討委員会」において、平成27年度の小学校整備、中学校統合までに、施設のあり方を検討する。	庁内検討委員会における協議により、次のとおり利活用方針を固めた。 ・横堀小：横堀交流センター ・秋ノ宮小：雄勝スポーツセンター ・小野小：小野地区センター及び民間事業者への貸付 ・岩崎小：民間事業者への貸付 ・中山小：民間事業者への貸付 ・須川中：平成28年度に利活用予定 ・院内小：一時的使用施設として管理	財政課・教育総務課	達成
2	湯沢保育所・おがち保育園の管理運営の見直し	民営化または指定管理による運営・管理へと移行を進める。	湯沢保育所及びおがち保育園を譲渡し、民営化を行った。	福祉課	達成
3	母子生活支援施設ひまわり荘のあり方の検討	県内の類似施設が減少傾向にある背景を踏まえながら、今後の方針を決定する。	条例を廃止し、普通財産として管理している。	福祉課	達成

第3期湯沢市行財政改革推進プログラム（H25～H27） 取組実績

No.	取組事項	改革目標	実績概要	所管課	
4	湯沢市指定介護予防施設福寿荘の管理運営の見直し	3年間の指定管理期間内で、指定管理終了後の市の方針を決定する。	条例を廃止し、普通財産として管理している。	長寿福祉課	達成
5	老人福祉センター緑風荘の管理運営の見直し	湯沢雄勝広域市町村圏組合からの指定管理受諾を解消し、民間活力の導入について検討する。	広域市町村圏組合から市が譲渡を受けるための準備を進めている。譲渡後は、市が指定管理者を募集する。	長寿福祉課	達成
6	駒形・川連・三梨老人憩の家の管理運営の見直し	主に集落集会施設として使用されているため、設置条例を廃止した後、地元団体へ譲渡の方向で進める。	地元団体と協議中である。	長寿福祉課	
7	小野老人憩の家の用途廃止	設置条例を廃止し、今後の利用が見込めない場合解体する。	条例を廃止し、建物を解体した。	長寿福祉課	達成
8	秋ノ宮中入会トレーニングセンターの管理運営の見直し	指定管理者である中入会に譲渡もしくは解体の方向で進める。	地元団体と協議中である。	農林課	
9	湯沢市地域産品共同創作館の用途廃止	設置条例を廃止し、今後の利用が見込めない場合解体する。	条例を廃止し、普通財産として管理している。	農林課	達成
10	皆瀬種苗供給施設の用途廃止	土地賃貸借期限の平成26年度をもって設置条例を廃止する。	条例を廃止し、建物を解体した。	農林課	達成
11	皆瀬地熱利用温室管理棟の用途廃止	土地賃貸借期限の平成26年度をもって設置条例を廃止する。	関係団体と協議中である。	農林課	
12	観光グリア園の管理運営の見直し	観光振興施設としての位置づけであり、民間などの専門知識による活性化を図る上から、指定管理者制度を導入する方向で進める。	指定管理の見込みが立たず、一部作業を外部委託しながら直営で管理している。	まるごと売る課	

第3期湯沢市行財政改革推進プログラム（H25～H27） 取組実績

No.	取組事項	改革目標	実績概要	所管課	
13	東山森林公園の管理運営の見直し	観光振興施設としての位置づけであり、民間などの専門知識による活性化を図る上から、指定管理者制度を導入する方向で進める。なお、採算性が低い栗園は休止する。	指定管理の見込みが立たず、直営で管理している。(コテージは休止中)	まるごと 売る課	
14	湯沢市皆瀬観光物産館の管理運営の見直し	観光振興施設としての位置づけであり、民間などの専門知識による活性化を図る上から、指定管理者制度を導入する方向で進める。	指定管理に向けて、関係団体と継続的に協議している。	まるごと 売る課	
15	皆瀬健康増進施設(温水プール)の休止	施設には温泉施設とプール施設があるがプール機能は休止する。	プール機能の休止に向けて検討中である。	まるごと 売る課	
16	児童公園(川連町地内)の管理運営の見直し	指定管理者制度導入を前提とした市の方針を決定する。	指定管理の見込みが立たず、直営で管理している。	まるごと 売る課	
17	緑地広場(じゅんさい沼キャンプ場)の用途廃止	施設を廃止した後に建物を解体する。	条例を廃止し、一部施設を無償譲渡するとともに、その他の施設は解体した。	まるごと 売る課	達成
18	湯沢市市民保養所(くつろぎ荘)の用途廃止	施設を廃止した後に建物を解体する。	条例を廃止し、普通財産として管理している。	まるごと 売る課	
19	木地山キャンプ場の用途廃止	建物を解体した後、緑地広場としての機能を存続させる。	条例を廃止し、緑地広場として管理している。	まるごと 売る課	達成
20	矢地ノ沢キャンプ施設の用途廃止	施設を廃止した後に建物を解体する。	条例を廃止し、建物を解体した。	まるごと 売る課	達成
21	湯沢市雄勝屋内温水プールの用途廃止	施設を廃止した後に建物を解体する。	施設を休止している。	まるごと 売る課	



第3期湯沢市行財政改革推進プログラム（H25～H27） 取組実績

No.	取組事項	改革目標	実績概要	所管課	
22	雄勝自然休養村管理センターの用途廃止	施設を廃止した後に建物を解体する。	施設を休止している。	まるごと売る課	
23	きぼうの家(旧雄勝中学校合宿所)のあり方の検討	契約終了後について、譲渡、解体も含め方向性を協議する。	関係団体と協議中である。	雄勝総合支所	達成
24	三関コミュニティセンターの管理運営の見直し	主に集落集会施設として使用されているため、設置条例を廃止した後、地元団体へ譲渡の方向で進める。	地元団体と協議を行ったが、譲渡には至っていない。	生涯学習課	
25	総合体育館・B&G海洋センター・ヘルシーパーク・健康ドームの管理運営の見直し	スポーツ振興施設としての位置づけであり、活性化を図る上から指定管理者制度を導入する方向で進める。	総合体育館の窓口業務は委託中だが、全面的な指定管理について、継続的に協議していく。	生涯学習課	達成
26	河川敷運動広場角間グラウンドの施設廃止	施設を廃止する。	湯沢市スポーツ施設整備基本計画の中で廃止の方針を固めた。今後、廃止に向けた作業を進めていく。	生涯学習課	
27	湯沢・稲川・小安温泉スキー場の統合の検討	立地条件や集客力などから、スキー場を統合する方針で検討する。	湯沢市スポーツ施設整備基本計画の中で統合の方針を固めた。	生涯学習課・まるごと売る課	達成
28	湯沢生涯学習センターのあり方の検討	今後の施設計画について市の方針を決定する。	施設維持管理計画に沿って施設改修を行った。	湯沢生涯学習センター	達成
29	湯沢勤労青少年ホームのあり方の検討	今後の施設計画について市の方針を決定する。	施設維持管理計画に沿って施設改修を行った。	湯沢生涯学習センター	達成
30	稲川勤労青少年ホームのあり方の検討	指定管理者制度導入を前提とした市の方針を決定する。	地元団体と協議中である。	稲川生涯学習センター	

### 第3期湯沢市行財政改革推進プログラム（H25～H27） 取組実績

No.	取組事項	改革目標	実績概要	所管課	
31	稲川 交流スポーツエリアの管理運営の見直し	スポーツ振興施設としての位置づけであり、活性化を図る上から指定管理者制度を導入する方向で進める。	平成26年7月に指定管理制度を導入した。	稲川生涯学習センター	達成

#### 5. 公有財産の見直し・整理・統合\_(3)公の施設 民営化を図るもの

No.	取組事項	改革目標	実績概要	所管課	
1	湯沢市福祉施設の民営化	福祉施設法人運営移行計画の着実な実施に努める。	特別養護老人ホームサン・グリーンゆざわについて、広域市町村圏組合から市が譲渡を受け、平成28年4月に民営化を行う。	福祉課	達成

#### 5. 公有財産の見直し・整理・統合\_(4)普通財産の統合・解体

No.	取組事項	改革目標	実績概要	所管課	
1	倉庫等の市有財産の整理・統合	市内に点在する普通財産の整理・統合。	旧湯沢北小学校については、市役所倉庫として活用している。また、雄勝流通センターについては、倉庫使用を中止し、公売により譲渡を実施した。	財政課	達成
2	行政財産としての役割を終え、不要となった普通財産を解体する。	(旧)湯沢市観光栗園便所 (旧)木材乾燥施設 (旧)湯沢市幡野弁天土地改良区事務所 (旧)岩崎小学校 プール管理棟 (旧)高松地区センター(旧高松公民館) (旧)奥宮小学校 以上の施設は、今後の用途がなく不要な建物であるため、解体する。	湯沢市観光栗園便所、旧奥宮小学校、旧坊ヶ沢小学校については、解体済みである。 今後は、平成28年度策定予定の公共施設等総合管理計画に沿って、順次解体を進めていく。	財政課	

取組事項数66（内訳：達成43、継続中23） 達成率65%